

オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第25期(決算日2021年7月12日)

作成対象期間(2020年7月14日～2021年7月12日)

第25期末(2021年7月12日)	
基準価額	21,834円
純資産総額	1,300百万円
第25期	
騰落率	37.4%
分配金(税込み)合計	640円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、東欧諸国(ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等)の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

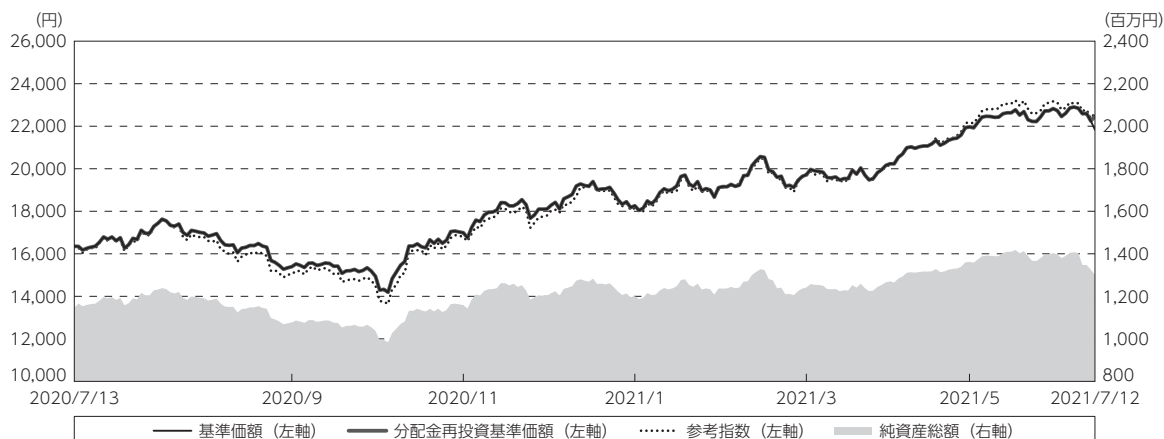


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年7月14日～2021年7月12日)



期 首：16,354円

期 末：21,834円 (既払分配金 (税込み) :640円)

騰落率： 37.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2020年7月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2020年7月13日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 市場予想を上回る欧米の経済指標が好感されたこと、中国の堅調な需要や米ドル安を背景に商品市況が上昇したことを受け、ロシアやポーランドの素材株が上昇したこと
- (下落) 東欧諸国を含む欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の再規制が懸念されたこと、世界的な景気回復への不透明感を背景に商品市況が軟調に推移したこと、リビアによる原油輸出再開で原油価格が下落し、エネルギー株が下落したこと
- (上昇) 米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことを受け、経済活動回復への期待が高まったこと、主要産油国が協調減産の維持を決め原油価格が上昇したことを受け、エネルギー株が上昇したこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったこと、東欧諸国の大手銀行が堅調な2021年1 - 3月期決算を相次いで発表したこと、米国とロシアの緊張緩和が好感されたこと
- (下落) 米国のインフレ懸念や金融政策に対する不透明感が強まったこと、銅や金など一部の商品市況が軟調になったこと

1万口当たりの費用明細

(2020年7月14日～2021年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 406	% 2.216	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(195)	(1.064)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(191)	(1.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(20)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.034)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	39	0.212	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(38)	(0.208)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	452	2.467	
期中の平均基準価額は、18,321円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

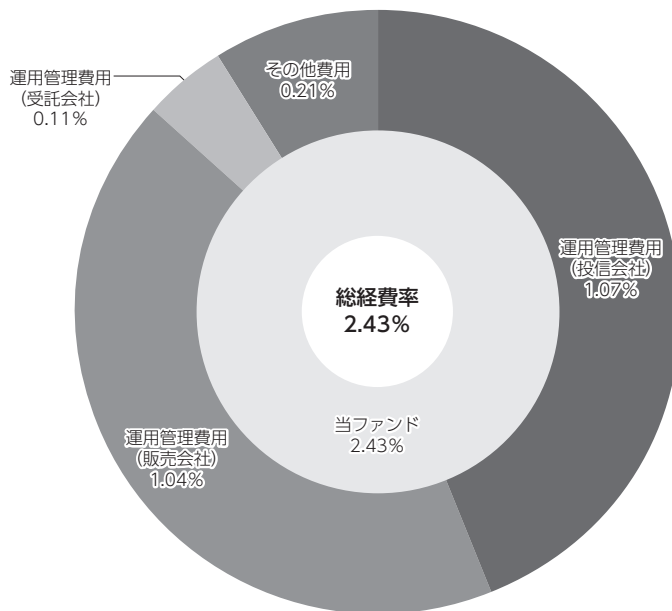
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月11日～2021年7月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年7月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年7月11日 決算日	2017年7月11日 決算日	2018年7月11日 決算日	2019年7月11日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日
基準価額 (円)	12,142	16,650	18,453	20,309	16,354	21,834
期間分配金合計(税込み) (円)	—	350	500	600	350	640
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	40.0	13.8	13.3	△ 17.8	37.4
参考指数騰落率 (%)	—	40.4	12.8	13.2	△ 15.6	38.3
純資産総額 (百万円)	1,329	3,110	2,404	1,573	1,146	1,300

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み(ネット)、円換算ベース)) は MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しております。

* MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

(2020年7月14日～2021年7月12日)

東欧株式市場は、期初、堅調な欧米の経済指標や新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待などから上昇して始まり、その後も中国の堅調な需要や米ドル安を背景とした商品市況高を好感し、ロシアやポーランドの素材株を中心に上昇基調で推移しました。2020年9月以降は、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や経済活動の再規制の動きなどから世界的な景気回復への不透明感が強まり商品市況が下落したことや、リビアの原油輸出再開懸念で原油価格が下落したことを背景に下落基調となりました。

11月以降は、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことを受け、経済活動回復への期待が高まったことなどから商品市況が反発し、2021年1月中旬にかけて上昇基調で推移しました。

1月下旬以降は、米国の景気回復を見込んだ米長期金利の上昇が警戒され下落する場面もありましたが、主要産油国が協調減産の維持を決めたことを受け、原油高からエネルギー株が上昇したことや、米国の大型の追加経済対策が成立したことなどを背景に続伸しました。その後も、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種の加速による経済正常化への期待から上昇基調を維持しました。

4月以降は、ロシアとウクライナとの緊張の高まりや一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたものの、景気回復への期待や、ウクライナ国境付近のロシア軍の撤退方針、ロシアの大手金属・鉱業株の自社株買いなどが好感され上昇基調で推移しました。5月以降は、米国でインフレ加速への懸念が高まり下落する場面がありましたが、東欧諸国の大手銀行が堅調な1-3月期決算を相次いで発表したことや、米国とロシアの緊張緩和、原油高などが好感され上昇し、期末にかけては新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が懸念され下落したものの、当期において東欧株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月14日～2021年7月12日)

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期を通じてロシアのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）、ポーランドのアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）を維持しました。
- (2) 業種配分では、期初においては、生活必需品、コミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとし、公益事業、素材などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、生活必需品、エネルギーなどをオーバーウェイトとし、金融、コミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月14日～2021年7月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース) の38.3%の上昇に対し、基準価額は37.4%の上昇となりました。

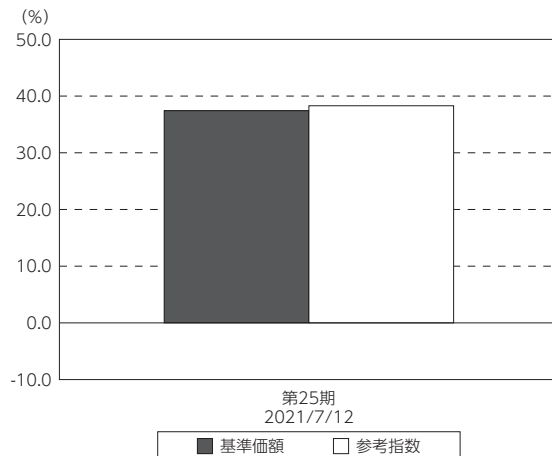
(主なプラス要因)

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアのインターネットサービスを提供するコミュニケーション・サービス株をオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドのEコマース (電子商取引) 運営の一般消費財・サービス株をアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアの金鉱山を運営する素材株や食品小売りを営む生活必需品株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース) です。

分配金

(2020年7月14日～2021年7月12日)

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり640円とさせていただきます。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2020年7月14日～2021年7月12日
当期分配金	640
(対基準価額比率)	2.848%
当期の収益	640
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,346

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

- ロシア経済は、世界経済の正常化を背景としたコモディティ需要の拡大による恩恵を引き続き享受するとみていますが、ロシア政府が税収を拡大させるために、資源部門への追加的な課税を検討すると報道されています。税収拡大によって財源を確保し、国内の景気回復を後押しすることが可能になりますが、資源部門の設備投資に大きな影響を及ぼさないか注視してまいります。また、域内の各国でインフレ率が上昇し、ロシアやチェコ、ハンガリーの各国中央銀行はこれに対応するため既に利上げを実施しております。利上げによる不動産や建設などの金利敏感な部門への影響を見極める必要がありますが、全般的に緩和的な金融政策は維持されているとみています。ポーランドにおいては、過去の外貨建て住宅ローンを巡る最高裁の判断が注目されます。ポーランドの銀行にとって不利な判決になった場合でも、業界の損失範囲が確定されるため、長らく続いた業績への不透明感が払しょくされると考えています。
- 東欧株式市場については、グローバルな景気回復を考慮すると、商品市況は堅調さを維持すると予想されますが、ロシア政府が金属企業やエネルギー企業への新たな課税を検討することが報道されており、上昇してきた資源株やエネルギー株には注意が必要であると考えます。また、域内の景気回復に伴い、内需関連株の業績回復が注目されると考えます。

・運用方針

個別銘柄については、域内を含め、世界景気の回復が進めば、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

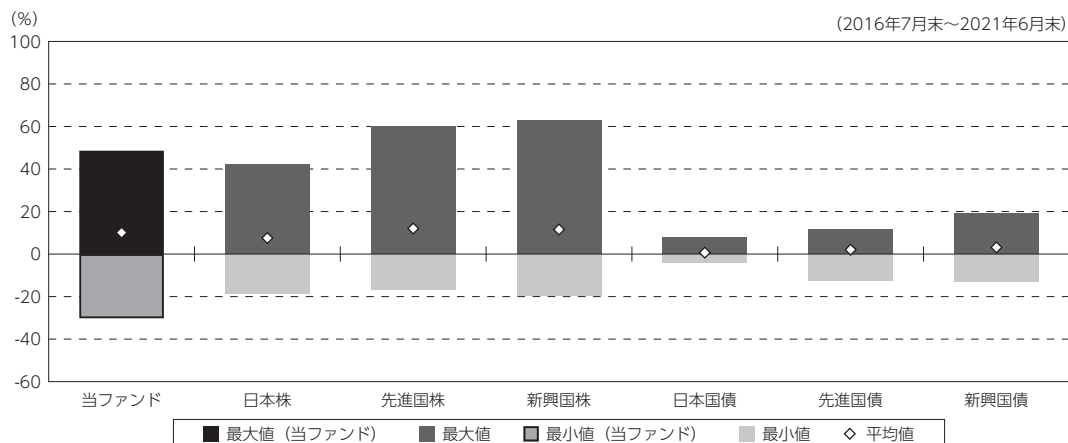
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2024年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.6	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△ 30.2	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値	10.1	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

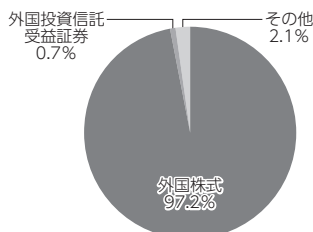
組入資産の内容

(2021年7月12日現在)

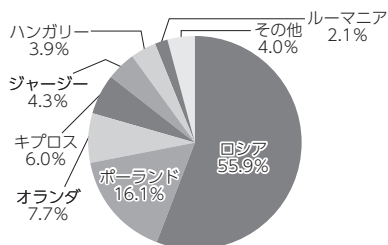
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	ロシア	14.0
2	LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	ロシア	8.0
3	PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	金属・鉱業	米ドル	ロシア	6.9
4	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	米ドル	ロシア	5.8
5	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	ロシア	4.5
6	TATNEFT-SPONSORED ADR	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	ロシア	4.5
7	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	金属・鉱業	英ポンド	ジャージー	4.3
8	DINO POLSKA SA	食品・生活必需品小売り	ポーランドズロチ	ポーランド	4.0
9	TCS GROUP HOLDING-REG S	銀行	米ドル	キプロス	3.9
10	OTP BANK NYRT	銀行	ハンガリーフォリント	ハンガリー	3.9
	組入銘柄数		37銘柄		

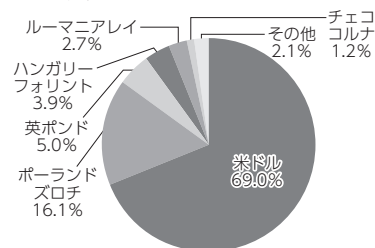
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第25期末
	2021年7月12日
純資産総額	1,300,679,498円
受益権総口数	595,722,597口
1万円当たり基準価額	21,834円

(注) 期中における追加設定元本額は40,341,598円、同解約元本額は145,589,969円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)